

宮崎県えびの市（霧島山）における活動報告

火山防災エキスパート	三浦 秀明 氏（元宮崎県危機管理局危機管理課）
火山災害対応経験者	稗田 実 氏（長野県王滝村企画・観光推進室 企画係長） 高木 洋 氏（熊本県阿蘇市総務部長）
申請団体	宮崎県えびの市
活動日	令和6年10月2日（水）
活動場所	えびの市役所
活動した取組名	・えびの高原（硫黄山）火山防災訓練 ・意見交換会「火山防災と観光」
参加者	図上訓練：えびの市 その他関係機関 意見交換：えびの市、宮崎県、 環境省えびの管理官事務所、霧島市、湧水町 等
活動の概要	えびの市役所にて、霧島山（硫黄山）の噴火を想定した図上訓練を実施。本訓練においてエキスパート等による視察・講評を行ったほか、「観光面における火山防災対策」についての意見交換・情報共有を行った。

【派遣活動の背景】

- えびの市では、市役所及び関係機関が霧島山（硫黄山）から離隔しており、初動における対応は現地の施設で構成する組織が担うことと等を踏まえ、関係機関との体制を確認することを目的とした災害警戒本部の図上訓練を実施。
- 観光を推し進める上で、市町村としてどのように取り組んでいくべきか、知見を深める必要があるとの認識がある。

【訓練概要】

- 本訓練は、霧島山（硫黄山）にて水蒸気噴火が発生したことを想定。えびの高原（現地）では自主防災組織等が参加した避難訓練を、市役所（本部）では情報収集・伝達の実施や災害対策本部設置までの一連行動を確認する図上訓練を行った。
- 現地の避難訓練と本部の図上訓練は同時並行で実施。現地の避難状況について、本部との情報共有を図った。このうち、本部の図上訓練においてエキスパート等による視察・講評を行った。

【本部訓練の様子】



【訓練の講評】

● 三浦氏

- 県への連絡時にリエゾンを派遣する依頼が必要ではないか。
- ヘリの活用も検討してはいかがか。2010年の霧島山（新燃岳）噴火時は、火山灰が多くなかったことから、ヘリで上空から残留者に対する呼びかけを行った。

● 稗田氏

- 火山灰の堆積により、自動車の通行に支障が出る恐れがある。緊急車両等も通行不能となる場合は、散水車等での除灰作業の必要性も考慮すべき。
- 二次避難（施設を移動）を行う際に、噴火がおさまったという判断が難しい。2014年御嶽山噴火時の対応の際も反省点として挙げた。

● 高木氏

- 2021年に阿蘇中岳が噴火した際も、入山者数の把握が難しかった。また、ドローンの活用も検討できるのではないだろうか。
- 発災時の情報提供手段として、緊急速報メール（エリアメール）の活用も有効ではないか。登山者へのより安全な下山ルートのご案内・誘導には有効と考えられる。

【講評の様子】



【意見交換会の概要】

各委員からの話題提供を行ったのち、質疑応答が行われた。概要は以下のとおり。

● 高木氏

- 阿蘇山では、火山ガスによって観光客が亡くなるという事例が過去に発生した。そのような状況も踏まえ、現在は火口周辺に火山ガス検知器を7基設置し、二酸化硫黄が基準値を超えた場合の規制等を実施している。火山ガス濃度の観測をしながら安全な観光地づくりを行っている。
- 火山の恩恵を受けて豊かな暮らしができる。火山を味方につけて観光を発展させていために、安全対策は最も重要である。また、外国人観光客へのリアルタイムで正しく分かりやすい情報提供が必要となるのではないか。

質問：えびの市では火山ガスへの対応に苦慮している。県とも連携して規制の基準を明確にしていきたいと考えている。阿蘇市内では、立ち入り禁止の規制判断は阿蘇市にて判断しているのか。

回答：火口周辺へ向かうための有料道路を通過する際に、火山ガスの危険性について周知を図っている。また、火口見学が可能な時間帯は常にガス検知器で状況を観測し基準値を超えた際は規制を行っている。阿蘇山上に市の出先機関があり、規制等に対応している。

質問：現場で職員がガス検知器を持つことはあるのか。

回答：基本的には固定式の検知器で測定しているが、火口周辺の警備員等にはハンディ型の検知器も導入している。なお、ハンディ型の検知器は環境に左右されるため、規制判断は固定式の検知器で行っている。

質問：以前阿蘇山での訓練を視察した際に、観測施設や退避施設が充実しているという印象を受けた。国や県等からの支援をどのように受けたのか。

回答：環境省の事業の活用や熊本県の支援を受け、退避壕の設置を行った。

● 三浦氏

- 火山災害では様々な事象が発生するため、固定観念にとらわれない対応が必要となる。リアルタイムハザードマップの活用も有効である。
- 2012年の霧島山（新燃岳）噴火時は、現場の被害状況を直接確認することで災害対策本部への格上げを行い、全庁での対応へと移行した。現場の状況を踏まえた臨機応変な対応が必要となる。

● 稗田氏

- 火山に関する防災情報は行政から発信することになるが、噴火発生時の登山者誘導などは山小屋関係者が対応に当たることとなる。御嶽山では、山小屋関係者と行政間での顔の見える関係づくりを行っている。
- 御嶽山は県外からの登山者が多く、事前に情報発信をしても十分に伝わらないのが課題である。いかに正確な情報を理解してもらうかが重要となる。

質問：山小屋関係者と平時から情報連絡を行っているのか。また、2014年の御嶽山噴火時はどのような連絡を取ったのか。

回答：2014年噴火前の体制は、山小屋の営業期間中に防災行政無線を配置して、行政と山小屋でホットラインを構築していた。無線は、山小屋の営業開始前に行政職員が直接持参して顔の見える関係を築いていた。

2014年の噴火時は、王滝村は関係する山小屋との間で登山者に関する避難誘導マニュアル等は作成していなかった。噴火の際は山小屋間で情報共有して対応にあたっていただいた。

【意見交換会の様子】

